

2022. **7**
No. **534**

調査月報

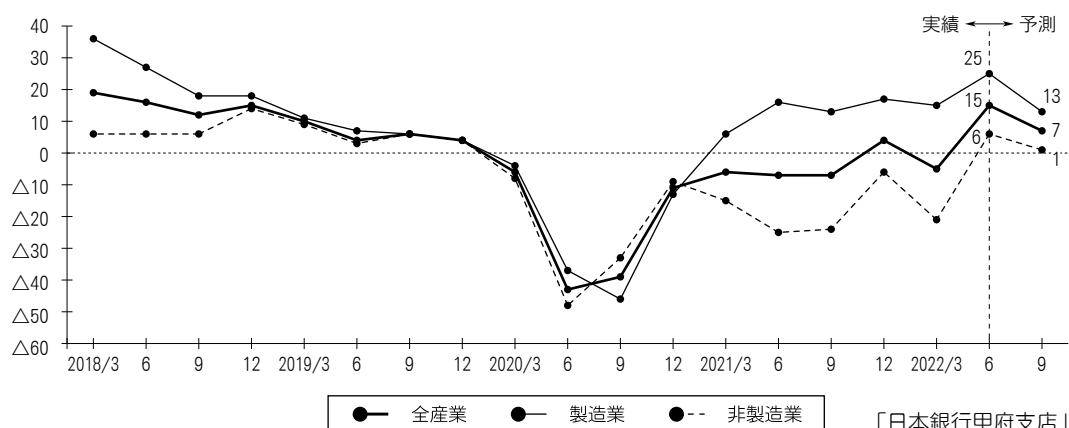
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2022年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回15→今回25）、非製造業（△21→6）ともに改善したことから、全産業では前回調査比20ポイントの改善（△5→15）となった。
- 先行きについて、製造業（今回25→先行き13）、非製造業（6→1）ともに悪化することから、全産業でも今回調査比8ポイントの悪化（15→7）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで緩やかに持ち直している。需要面においては、設備投資が回復傾向にあるほか、個人消費も持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。

需要：個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移している。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置や各種電子部品で好調が続くなど全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移。

5月の乗用車販売は、前年同月比28.4%減（普通車38.5%減、小型車9.4%減）と、9か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、大型連休後半に県内各地で賑わいがみられたほか、関東圏に適用が拡大された県民割の効果により、連休明け以降も入込みが増加するなど、総じて持ち直し。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比10.5%減と6か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.2%増）が2か月連続の増加、貸家（同4.3%減）が6か月ぶりの減少、分譲住宅（同58.2%減）が5か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は115億50百万円で、前年同月比29.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比64.2%減少、県が同18.6%増加、市町村が同25.6%増加。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は1.39倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

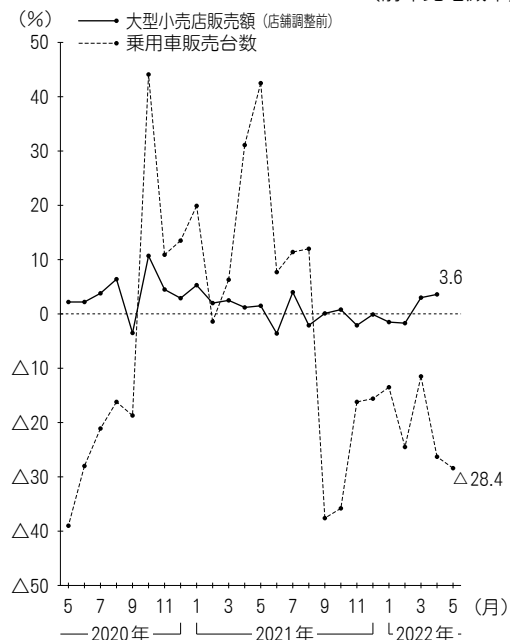
新規求人数は、前年同月比14.9%増と15か月連続の増加。産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業・学术研究・専門・技術サービス業・宿泊業・飲食サービス業・生活関連サービス業・娯楽業・教育・学習支援業・医療・福祉・サービス業等は増加、情報通信業・運輸業・郵便業は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は1億1百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も1億1百万円増加。

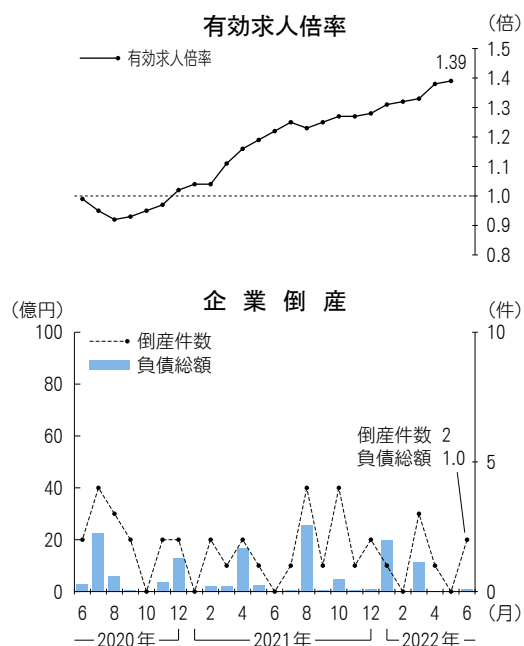
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



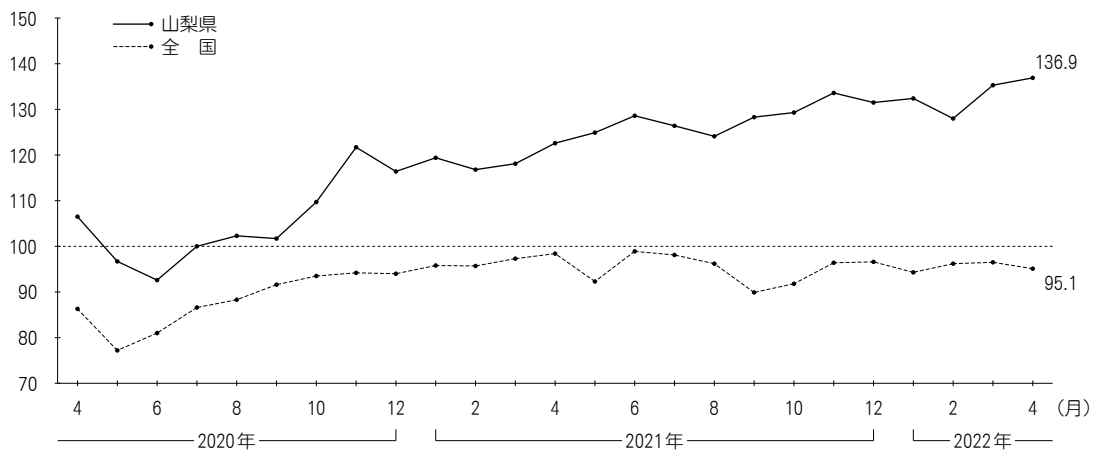
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、家庭向けを中心に好調な出荷が続く。ワインは、出荷が持ち直し。小売店向けが堅調なほか、外食需要の回復から飲食店向けも持ち直し。即席麺は、生産・出荷が前年を上回るなど堅調さを維持。
- ニ ッ ト：**受注面をみると、全体として持ち直し。外出機会の増加などで夏物の追加分は前年を上回る先が散見。秋冬物は、動きは緩やかながら、引き合いが前年と比べて増加。生産面は、秋冬物の切替期であり、稼働率は低下。
- 織 物：**紳士服裏地は、受注・生産に下げ止まりの兆し。婦人服地は、百貨店等小売店における販売の持ち直しを受け、受注は回復基調。洋傘地は、梅雨を迎えて雨傘用の生地が活発化しているほか、日傘兼用の生地需要も拡大。
- 宝 飾：**受注・生産は持ち直し。外出機会の増加に伴う購買意欲の高まりを背景に店頭販売や催事に盛り上がりが見られるなど、受注環境は総じて改善。採算面をみると、原材料価格等のコスト上昇により、厳しい状況が続く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が高水準で推移。コネクタは、スマートフォン向けが弱含んでいる一方、車載向けなどは好調に推移。電源装置は、国内インフラ向け、半導体製造装置向けなどが堅調に推移。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。県内の半導体製造装置部品メーカーも繁忙状態が続いており、稼働率が100%超の先も散見。工作機械及び関連部品は、受注・生産が高水準で推移。先行きも、年内は増勢が続く見込み。
- 輸送機械：**自動車部品は、半導体不足など部品・部材の供給制約の影響により、受注・生産が弱含みで推移。部品・部材等の調達難が解消された際の急激な増産要請に備え、在庫を積み増す動きも。
- 汎用・業務用機械：**プリンタ関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。デジタルカメラ部品は、一部に動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱い動き。計測機器は、部品・部材不足等の影響もあり、受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

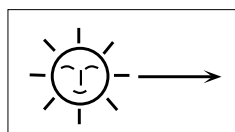


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は136.9で前月比1.2%の上昇。
- 前年比（原数値）では10.0%の上昇となり、19か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の11業種が上昇、業務用機械工業、金属製品工業、プラスチック製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷が持ち直し

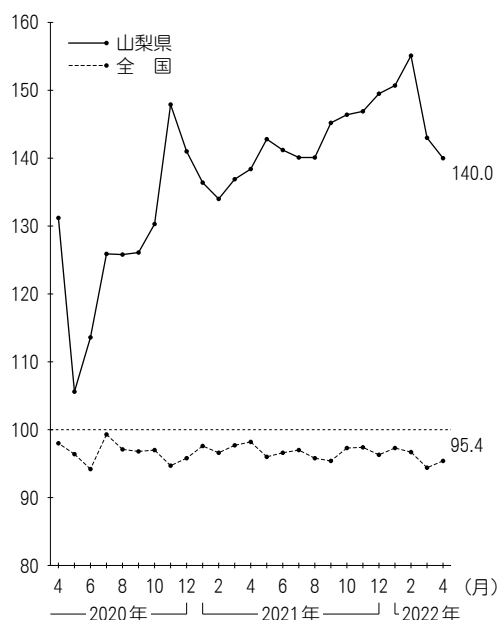
ミネラルウォーターは、家庭向けを中心に好調な出荷が続いている。2リットルの大型ペットボトルが日常の飲料水として根付いているほか、熱中症対策や手軽な水分補給用として小型のペットボトルも伸長している。

ワインは、出荷が持ち直している。底堅い「家飲み」需要が下支えとなり小売店向けが堅調に推移しているほか、外出自粛の反動で外食需要に回復がみられたことから、飲食店向けも持ち直している。

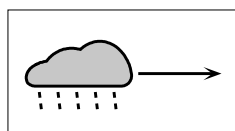
即席麺は、生産・出荷が前年水準を上回っており、堅調さを維持している。ただし、季節要因もあり、繁忙状態は徐々に緩和している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は全体として持ち直し

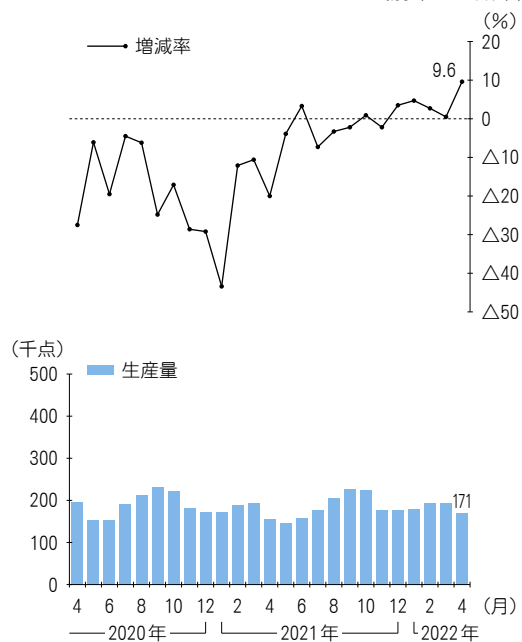
夏物の出荷が最終段階を迎えており、大半が秋冬物の取扱いに移行している。

受注面をみると、全体として持ち直している。夏物の追加分は、外出機会の増加や気温の上昇に伴う小売段階での販売の好調さを反映し、前年を上回る先が散見される。また、秋冬物は、立ち上がりの時期であり動きは緩やかなものの、アパレル等からの引き合いが前年と比べて増加しているとの声も。

生産面をみると、秋冬物への切替期であるため、稼働率は低下している。閑散期の稼働率向上は多くのメーカーの課題であり、新製品の試作品づくりなどで引上げを図る動きも。

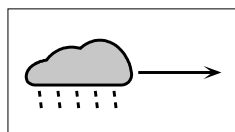
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は回復基調が強まる

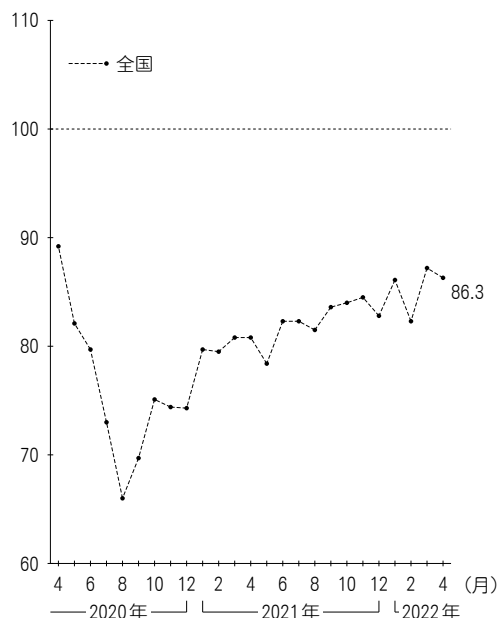
紳士服裏地は、ビジネスカジュアルの浸透に伴う押し下げ要因があるものの、受注・生産に下げ止まりの兆しが窺われる。テレワークを実施してきた企業が徐々に一定の出勤を求めるようになったことや、外出自粛期間における体形の変化などを背景に、ビジネススーツの需要が高まっていることが背景にある。

婦人服地は、夏物から秋冬物への切替期。受注は、百貨店等小売店における販売の持ち直しを受け、回復基調を強めている。

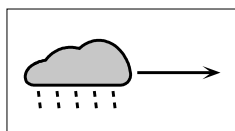
洋傘地は、梅雨を迎えて雨傘用の生地が活発化しているほか、紫外線や熱を遮る加工を施した日傘兼用の生地の需要も高まっている。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注環境が総じて改善

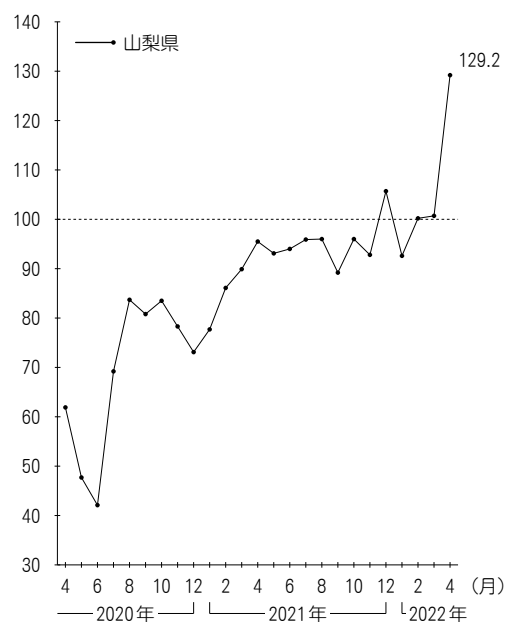
受注・生産は、持ち直している。外出機会の増加に伴う購買意欲の高まりを背景に、小売店や各種催事の販売に盛り上がりが見られるなど、受注環境が総じて改善している。特に、OEMを主力とするメーカーの受注回復が顕著に進んでいる模様。

採算面をみると、厳しい状況が続いている。金やダイヤモンドなどの原材料価格が一段と高騰するなか、納入価格への転嫁に時間を要するほか、研磨剤等の消耗品価格の上昇によるコスト増も、一時的な収益圧迫の要因となっている。

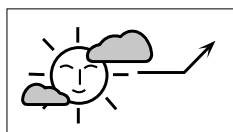
なお、男性向けの製品が消費者に浸透しつつあり、その取組みを強化する先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は高水準で推移

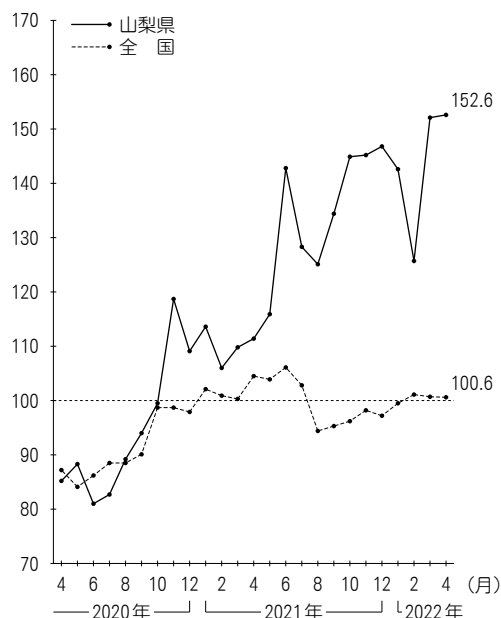
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

コネクタは、受注・生産が全体として堅調に推移している。スマートフォン向けが弱含んでいる一方、車載向けやウェアラブル向けは好調に推移している。

電源装置関連は、国内インフラ向けの受注・生産が前年を上回っているほか、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置向けも堅調に推移している。先行きについて、当面は堅調な受注が続くと見込まれるが、部品・部材不足がネックとなっており、納期の長期化を懸念する声も。

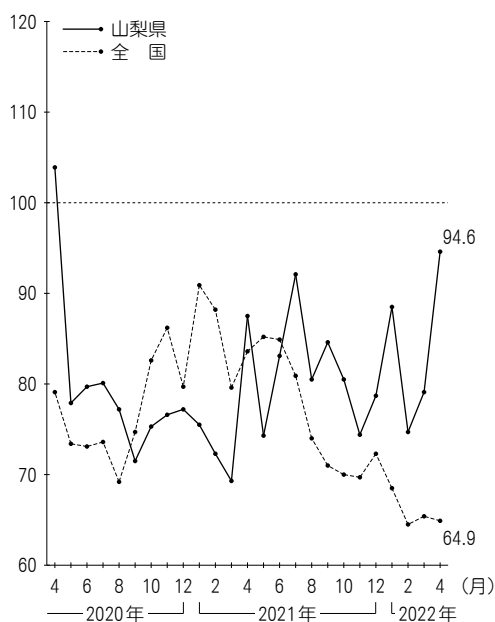
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



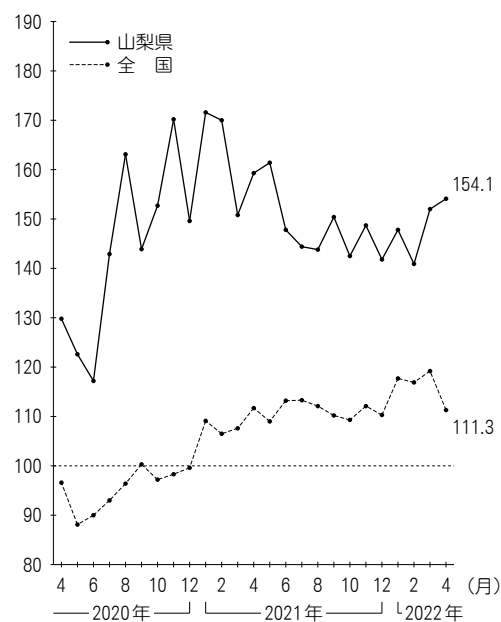
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

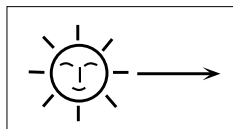


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が好調に推移

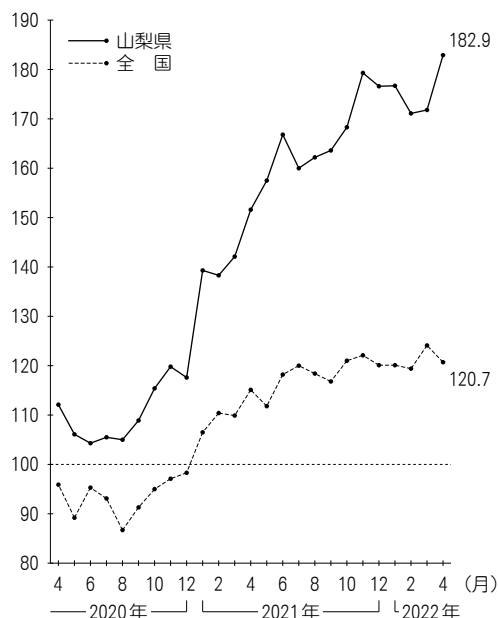
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大に伴い半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることを背景に、受注・生産が好調に推移している。県内の半導体製造装置部品メーカーにおいても繁忙状態が続いており、稼働率が100%を超える先も散見される。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。大型パネル向けが弱含んでいる一方、スマートフォンなどの中・小型パネル向けは底堅く推移している。

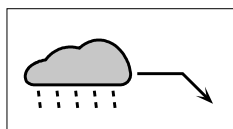
工作機械及び関連部品は、受注・生産が高水準で推移している。先行きについても、年内は増勢が続くとの声が聞かれる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



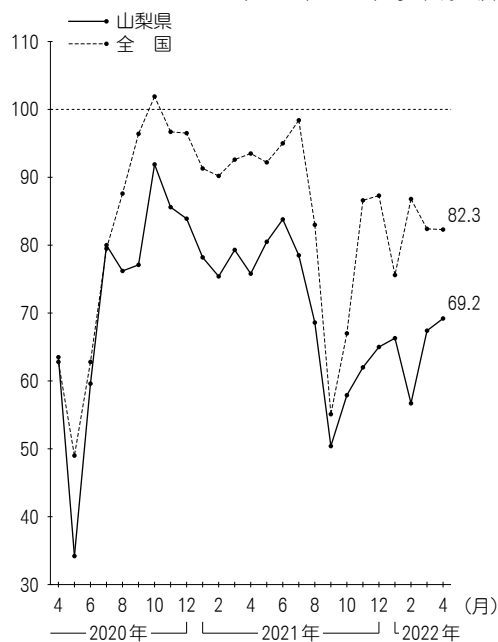
自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比19.0%減となり、9か月連続で前年を下回った。車種別では、乗用車が20.8%減、トラックが11.1%減、バスが21.5%増となった。二輪車生産台数は12.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。

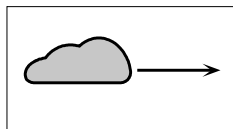
自動車部品は、半導体不足など部品・部材の供給制約の影響により、受注・生産が弱含みで推移している。なお、足元では完成車メーカーが生産調整を実施しているが、部品・部材等の調達難が解消されると挽回生産が見込まれる。そのため、急激な増産要請に備え、在庫を積み増す動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ関連部品の受注・生産は横ばい圏

プリンタ関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。在宅勤務やペーパーレス化の進展を背景にオフィス向けの需要が停滞する一方、産業向けは前年を上回る水準で推移している。

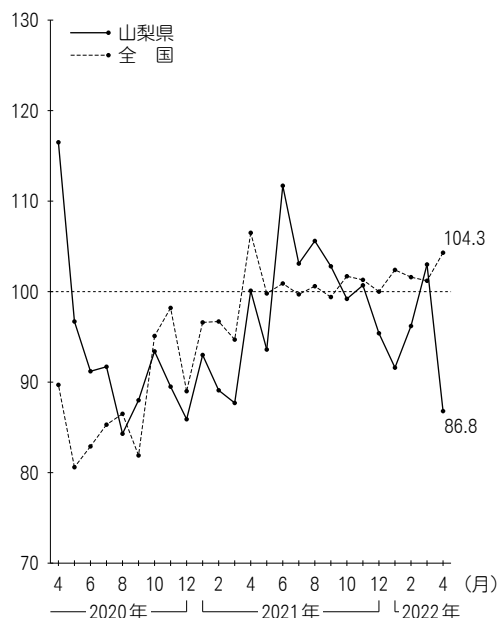
デジタルカメラ部品は、高級一眼レフカメラ部品など一部に動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱い動きとなっている。

動力伝導装置は、インフラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

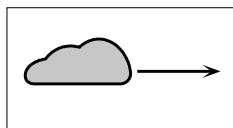
計測機器は、海外インフラ向けなど一部に堅調な動きがみられるものの、部品・部材不足等の影響もあり、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



建設資材の仕入先を増やす動きも

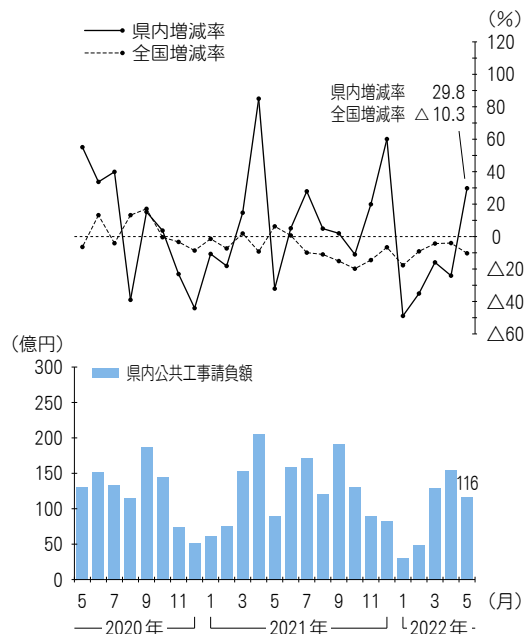
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億50百万円、前年同月比29.8%増と、5か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比18.6%増）、市町村（同25.6%増）が増加した一方、国（同64.2%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～5月）は270億90百万円で、前年度を7.8%下回っている。

民間工事は、宿泊施設の新設が前年を上回ったほか、工場の新設・増設に活発な動きがみられるなど堅調に推移している。

なお、建設資材について、種類によっては納期が不透明な品目もあることから、仕入先を増やすことで、リスク回避を図る動きがみられる。

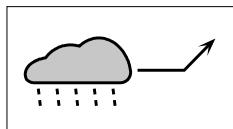
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



飲食サービス業は持ち直しの動きが継続

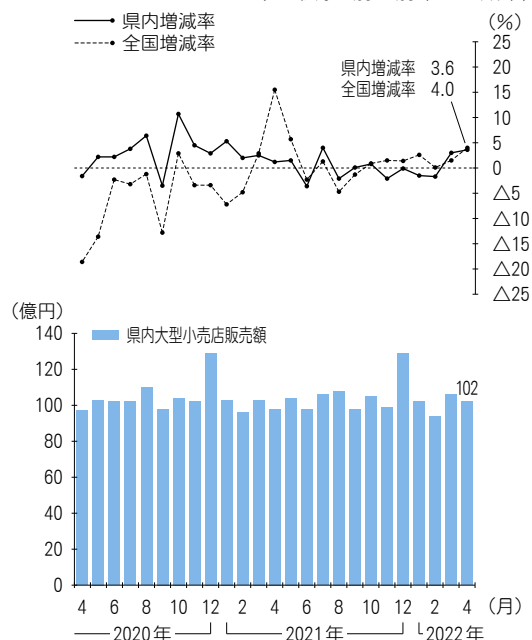
5月～6月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。揚げ物などの惣菜が好調なほか、気温の上昇に伴い麺類などの需要が拡大。家電品は、上海市のロックダウン（都市封鎖）により欠品する商品が発生した影響もあり、前年割れ。衣料品は、母の日に関連して婦人服に動意。

なお、飲食サービス業は、持ち直しの動きが続いている。公的支援策であるプレミアム食事券の追加予算措置が図られており、さらなる利用促進を期待する向きも。

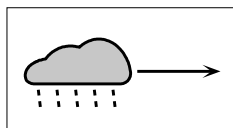
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



連休明け以降も入込みが増加

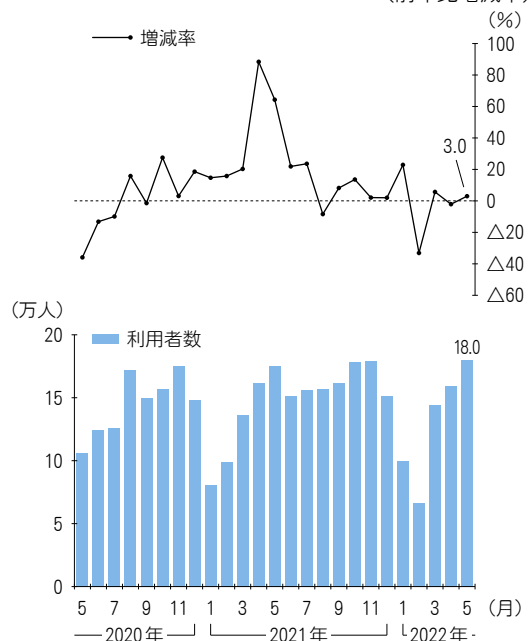
5月の県内観光は、大型連休後半に県内各地で賑わいがみられたほか、関東圏に適用が拡大された県民割の効果により、連休明け以降も入込みが増加するなど、総じて持ち直している。

湯村、石和の両温泉は、宿泊客が前年超え。7年に一度の善光寺御開帳による効果も。下部温泉は、県民割の効果により入込みが増加。富士北麓地域は、修学旅行など学校関連の利用客が堅調に推移。ハヶ岳南麓地域は、キャンプなどのアウトドアを楽しむファミリー客で活況。

なお、足元では少人数の外国人観光客ツアーの受け入れが再開されているが、コロナ禍以前のような活況が戻るには時間を要するとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

（前年比増減率）



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 2021年の観光入込客数、前年比6.2%増加

山梨県は、1日、山梨県観光入込客統計調査の結果を公表した。

これによると、2021年に山梨県に訪れた観光入込客数（実人数）は1,793万7千人で、前年比6.2%の増加となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在の手法で統計を取り始めた2011年以来、2番目に少ない人数となった。

また、観光消費額は2,718億円で、前年比2.1%の減少となった。

■ 昭和町が「住みこち」で3年連続トップ

不動産会社の大東建託は、1日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング2022<甲信越版>」で昭和町が3年連続1位となったと発表した。

これによると、調査は甲信越居住の20歳以上を対象に実施し、22,153人から回答を得ている。昭和町は「生活利便性」、「物価家賃」の項目で1位、「交通利便性」、「行政サービス」で2位を獲得しており、大型商業施設や高速ICがある利便性の良さが評価を上げたとしている。

■ P2Gシステムをスズキが導入検討

山梨県は、2日、民間企業2社と設立した「やまなしハイドロジェンカンパニー」が自動車大手のスズキと連携し、P2Gシステム（水素製造装置）をインド工場で導入するための調査を開始すると公表した。

これによると、本事業は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の採択事業として実施。P2Gシステムにより水素製造を行い、工場内における最適な熱運用システムの構築の可能性を調査するとしている。

■ 合計特殊出生率が1.43に低下

厚生労働省は、3日、2021年の人口動態統計（概数）を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,965人で、前年に比べ219人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.05ポイント低下し、1.43となった。なお、全国の出生数は前年に比べ2万9,231人少ない81万1,604人で、合計特殊出生率は前年から0.03ポイント低下し、1.30となった。

■ 8割以上の事業所にエネルギーコスト上昇の影響

甲府商工会議所は、8日、エネルギーコスト上昇に関する影響調査の結果を発表した。

これによると、現在のエネルギーコストの上昇、高止まりによる影響について、8割以上の事業所が相当程度の影響があると回答している。また、エネルギーコスト上昇分の価格転嫁については、67.6%の事業所が「ほとんど転嫁できていない」と回答しており、同所は、回答事業所の多くが価格転嫁への対応に苦慮していると分析している。

■ 14市町村で転入超過

山梨県は、28日、令和2年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果を公表した。

これによると、他都道府県から山梨県への転入者数は37,951人、一方、転出者数は38,433人となり、482人の転出超過となった。また、市町村の移動について、14市町村が転入超過となった一方、13市町村は転出超過となった。なお、転入超過率（人口に占める転入超過の割合）は、高い順から早川町が16.8%、丹波山村が8.9%、昭和町が4.9%となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.5	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	83.2	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.9	99.3	△ 0.7
2021. 5	806,537	△ 0.1	134	1700.0	124.9	29.4	133.5	29.6	144.8	10.3	125.4	108.1	91.1	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.6	39.6	137.6	36.1	137.8	0.8	129.2	109.7	92.3	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	126.4	23.7	131.8	18.5	140.7	10.3	127.1	111.5	94.2	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	93.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.7	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.9	99.2	0.1
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	99.7	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.5	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.2	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	102.7	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.1	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2			95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.9	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021. 5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	92.3	21.0	93.5	21.2	94.2	△ 8.9	102.6	93.8	93.8	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	98.9	22.9	96.5	18.9	95.7	△ 5.1	103.5	95.2	94.7	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△ 4.7	103.5	94.7	95.1	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.7	94.2	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	90.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	92.8	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.9	96.8	94.8	100.1	0.8
2022. 1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.5	100.3	0.5
2	p125,340	△ 0.2	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.3	96.3	95.1	100.7	0.9
3	p125,260	△ 0.2	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.8	95.3	101.1	1.2
4	p125,190	△ 0.2	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.9	96.8	96.4	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2			p88.3	△ 2.8	p89.0	△ 3.2	p98.5	4.6				101.8	2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021. 5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	p107	2.3	p79	3.9	p17	△ 15.9	p47	3.6	p31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021. 5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,830	0.9	6,178	1.8	3,226	△ 4.8	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,421	△ 2.3	9,731	1.7	3,795	△ 19.7	6,170	0.8	2,830	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	p16,807	8.5	p10,078	3.5	p3,704	△ 3.3	p6,279	1.6	p3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.96	1.19	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	276,529	0.8	16.7	△6.7	146,362	△7.2	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	p276,262	△1.7	p19.4	1.4	p155,416	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5											2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.15	1.10	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5											408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020年	4,101	△ 15.3	2,729	△ 12.2	815	△ 19.1	229,784	△ 46.3	1,390	△ 3.4	31	△ 24.4	6,856	△ 30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2021. 5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△ 32.1	1	0.0	240	△ 16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△ 58.6	171	27.9	1	△ 75.0	68	△ 97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△ 2.6	295	22.9	35	△ 66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△ 50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△ 11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△ 15.8	236	△ 14.8	32	△ 38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△ 50.0	65	△ 81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△ 92.8	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022. 1	310	6.9	211	△ 4.1	47	88.0	5,681	△ 43.7	31	△ 48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△ 1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△ 35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△ 1.3
3	375	12.6	190	△ 24.0	132	158.8	16,939	△ 28.8	129	△ 15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△ 1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△ 24.1	1	△ 50.0	20	△ 98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△ 10.5	259	3.2	66	△ 4.3	25,006	△ 4.5	116	29.8	0	-	0	-	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△ 9.9	2,611	△ 9.6	3,068	△ 10.4	47,691	△ 11.1	153,658	△ 2.5	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021. 5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△ 30.6	686	△ 46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△ 9.9	476	△ 39.7	715	△ 29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△ 16.0	11,575	△ 11.0	466	△ 30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△ 12.6	12,682	△ 15.1	505	△ 10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△ 19.8	525	△ 15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△ 14.5	510	△ 10.4	941	△ 7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△ 0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△ 6.6	504	△ 9.7	932	△ 32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022. 1	597	2.1	181	△ 5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△ 17.7	452	△ 4.6	669	△ 17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△ 5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△ 9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△ 9.4	323	18.6	3,901	△ 17.6	14,499	△ 4.3	593	△ 6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△ 8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△ 4.0	486	1.9	813	△ 3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△ 4.3	213	△ 6.9	259	3.5	4,121	△ 11.8	12,672	△ 10.3	524	11.0	874	△ 48.2	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

タイにおける新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症は、最初の感染者が確認された以後、世界中の人々の生活に大きな影響を与えています。観光大国タイにおいては、観光客の往来が制限され、経済に甚大なダメージを与えています。一刻も早くそれを打開するためには、入国・行動制限の緩和を早急に行う必要があり、タイ政府は、世界でも比較的早く緩和を行ってきました。今回は、タイの新型コロナウイルス感染症対策、入国・行動制限の推移、足下の状況を紹介します。

タイは、地域ごと、感染状況に応じ、夜間の外出禁止や飲食店の営業時間短縮、在宅勤務の要請などの厳しい行動制限を導入してきました。一方で、バンコクやプーケットなどの観光都市は、経済回復のために行動制限の緩和を早期から求めている背景もあり、ワクチンの2回接種などを条件として、海外からの入国時の隔離免除、各種行動制限の緩和などが、世界的にも早い段階で導入された経緯があります。オミクロン株の世界的な流行を受け、行動制限が再度導入されましたが、感染者の重症化リスクが低いこともあり、現在、入国・行動制限は緩和傾向にあります。

タイで発表された 2022 年 7 月以降の主な行動・入国制限の緩和（6 月 17 日発表）	
行 動 制 限	・マスクの着用義務を原則的に撤廃。屋外やリスクが低い地域、混雑していない場所での着用は個人の判断による。
飲 食 店	・バーやパブの営業時間を午前 0 時から同 2 時に延長。ホテルでは午後 2 時から 5 時にアルコール提供可能。
入 国	・タイランド・パス（アプリによる事前入国書類の申請）廃止。 ・新型コロナをカバーする保険の加入義務を廃止（但し保険の加入は推奨）。 ・入国時の検温廃止。

出所：タイ政府新型コロナウイルス状況管理センター（CCSA）の情報より、筆者作成

タイ政府は、エンデミック宣言はまだ出していませんが、私がタイに着任した 2021 年 9 月頃に比べると、観光客の数（特に欧米人）や交通渋滞の頻度、繁華街の雰囲気などはにぎわいを取り戻しつつあり、コロナ禍の影響から脱却する過程にあると感じています。「with コロナ」を体現する一つの国として、タイが今後どのように発展していくのか、在任期間中に体感できればと思っています。

ビジネス面においても、在タイの駐在員が日本へ一時帰国する、もしくはこれまで出張を控えていた企業の営業担当者、海外担当者が来タイするといった話も最近よく耳にします。タイへお越しになる際に、お役に立てることがあれば、お気軽に山梨中央銀行海外ビジネスサポートデスクまでお申し付けください。当地でお会いできることを楽しみにしています。

【訪タイ外国人観光客数推移】

（単位：人）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
1 月	3,713,172	3,810,155	7,694	133,903
2 月	3,600,922	2,061,990	5,741	152,954
3 月	3,478,687	819,429	6,737	210,836
4 月	3,216,929	0	8,529	521,410
5 月	2,736,598	0	6,052	
6 月	3,056,697	0	5,694	
7 月	3,342,750	0	18,056	
8 月	3,472,655	0	15,105	
9 月	2,890,039	0	12,237	
10 月	3,074,099	1,201	20,272	
11 月	3,386,366	3,065	91,255	
12 月	3,947,337	6,556	230,497	

出所：タイ観光・スポーツ省（Ministry of Tourism and Sports : MOTS）データより、筆者作成

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>